

（様式第7-1号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

令和 8年 〇〇月 〇〇日

山梨県知事 殿

（申請者）

郵便番号 400-〇〇〇〇

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称

代表者の役職・氏名 山梨 太郎

令和7年〇〇月〇〇日付け果六第〇〇〇〇号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 対象経費及び交付請求額

(1) 補助対象経費 金2,400,000円（税抜）

(2) 補助金請求額 金1,600,000円

(3) 事業実施期間 令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日

2 実施した内容

（別紙）実績報告書のとおり

開始日は実際に着手（契約・発注等）した日を、
終了日は実際に工事や支払いなど全ての業務が完了した日を
それぞれ記入してください。

3 補助金の振込先（申請者名義の口座）

振込先金融機関名 〇〇銀行 支店名 〇〇支店

預金種別（当座・普通）

補助金の申請者と同一名義（法人の場合は法人名義、
個人の場合は個人名義）の口座である必要があります。

（フリガナ）（ ヤマナシ タロウ ）

口座名義 山梨太郎 口座番号 1234567

※「事業実施期間」の開始日は実際に着手（契約・発注）した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

【第6次募集・農漁業者等用（受付期間：令和7年12月5日～令和8年1月30日）】

（様式第7-2号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金年度終了実績報告書

令和 8年 〇〇月 〇〇日

山梨県知事 殿

（申請者）

郵便番号 400-〇〇〇〇

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称

代表者の役職・氏名 山梨 太郎

令和7年〇〇月〇〇日付け果六第〇〇〇〇号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金の令和7年度における実績について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 対象経費の実績額及び事業完了予定

- (1) 補助対象経費の実績額（令和8年3月31日時点） 金 0円
- (2) 事業完了予定年月日の変更の有無 有 ・ 無

令和8年3月31日時点での実績額を記入してください。
工事費等の支払いを行っていない場合や完了していない場合は
0円と記載してください。

(添付様式第7-1号)

補助事業の実績内訳書

1 事業者の概要

事業者名	山梨 太郎
交付決定年月日、番号	令和 7年 〇〇月 〇〇日付け果六第 〇〇〇〇 号
事業変更承認年月日、番号	令和 年 月 日付け果六第 号
概算払年月日※1	令和 年 月 日

※1 概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

2 補助対象事業所の更新・新設の内訳（事業所ごとに作成・記入）

補助対象事業所名					
補助対象事業所の所在地		山梨県甲州市塩山上塩後△-△			
省 工 ネ 設 備	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	照明設備	A社 123-45A	10	450,000
	2	高効率空調設備	B社 345-67B	1	1,000,000
	3	冷蔵設備	C社 567-89C	1	800,000
	4				
	5				
	補助対象経費の合計（税抜）				
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、 上限3,000,000円、下限150,000円）※					円
再 工 ネ 設 備	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	3	太陽熱利用設備			
	補助対象経費の合計（税抜）				
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、 上限6,000,000円、下限1,000,000円）※ (ただし、太陽熱利用設備の場合、下限250,000円)					円
申 請 等 の 代 行	申請手続き等を依頼する行政書士の氏名				補助対象経費 (円、税抜)
	甲州士郎（事務所名：〇〇行政書士事務所）				300,000円
	補助金の額（補助対象経費の10/10以内、千円未満切捨、 上限100,000円）※				100,000円

※1 複数事業所を申請する場合は、事業所ごとにページを分けて作成・記載してください。

※2 補助金の額は、区分ごとの補助対象経費の合計に、補助率を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

※3 補助率は、省エネ設備導入・再エネ設備導入が2/3、申請等の代行が10/10です。

【第6次募集・農漁業者等用（受付期間：令和7年12月5日～令和8年1月30日）】

(添付様式第7-2号)

提出書類チェックリスト（実績報告書）

- ・書類をチェック☑してください。
- ・実績報告書類の提出にあたっては、各書類の右上に番号（1～12）を記入してください。

番号	提出書類 及び 注意事項（※）	確認
1	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書（様式第7-1号）および 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金年度終了実績報告書（様式第7-2号） ※事業実施期間は、実際の発注等の着手日と、支払い等の終了日を記入してください。 ※年度終了実績報告書は令和8年3月31日時点での実績額（0円でも可）を記入し、実績報告書と同時に提出してください。	☑
2	補助事業の実績内訳書（添付様式第7-1号）	☑
3	提出書類チェックリスト（実績報告書）（添付様式第7-2号）	☑
4	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証書の写し	☑
5	設置した設備の配置図、平面図 ※交付申請時の配置図等と比較が可能になっていること。	☑
6	施工中及び設備更新後カラー写真（申請時と同一アングル、①～⑤の全て） ①補助対象事業所の建物又は土地の外観（全景） ②設置エリア ③設備の全体（照明設備の場合、更新した本数が確認できる全体写真） ④メーカー及び型番、製造番号が分かる銘板等 ⑤施工中の写真 ※設備が複数ある場合には、配置図と写真が照合できるように型番や通し番号など、適宜注釈を付けてください。	☑
7	固定（償却）資産台帳等（①～②の全て） ①既存設備を除却したことがわかる書類 ※固定資産台帳等が提出できない（または除却設備の記載がない）場合は、既存設備の引受書や処分（廃棄）証明書、又は最終処分したことが分かるマニフェストなど、申請者以外が作成した除却したことがわかる書類を提出してください。 ②新たに設備を導入したことがわかる書類 ※固定資産台帳等が提出できない場合は、別添「取得財産管理台帳」を作成して提出してください。	☑
8	発注書または契約書の写し	☑
9	納品書の写し ※工事等の内容がわかるよう、見積書と同様の内容を記載してください。	☑
10	請求書の写し ※申請等の代行を行政書士に依頼した場合は、その請求書の写しも提出してください。	☑

【第6次募集・農漁業者等用（受付期間：令和7年12月5日～令和8年1月30日）】

11	<p>銀行振込による支払いを証明する書類の写し（いずれか1つ）</p> <ul style="list-style-type: none">・銀行の「振込金受取書／振込受付書（兼振込手数料受取書）」・ATMの「ご利用明細票」・通帳の該当部分の写し（振込先が確認できるものに限る）・ネットバンキングの振込の記録（振込完了（約定済）がわかる取引履歴等） <p>※補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）の預金口座から送金したことがわかるもの。</p> <p>※行政書士に対する支払いも同様です。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
12	<p>申請者の預金通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、預金者の名義がわかるもの）</p> <p>※補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）の預金口座である必要があります。</p> <p>※通帳の表紙はコピー不要です。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

上記のとおり提出書類の不足や記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不備・不足等の連絡があった場合は速やかに対応するとともに、実績報告時に補助対象外となる事案が確認された場合には、内容により補助金の減額や全額不交付となる場合があることについて理解しました。

令和 8年00月00日

署名（自筆）山梨太郎